

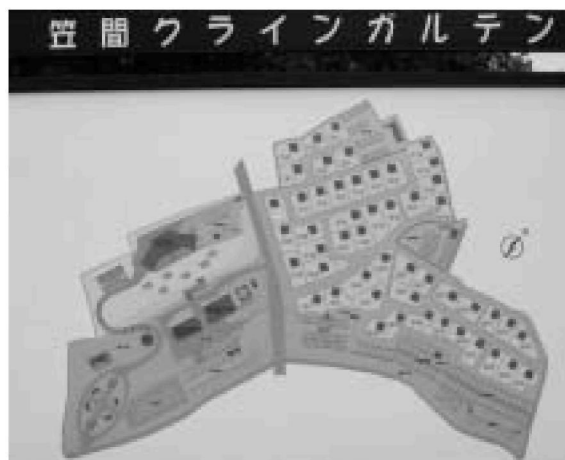
琉球大学学術リポジトリ

沖縄における農村開発から見たグリーンツーリズム

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院観光科学研究科 公開日: 2012-01-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西村, 美彦, Nishimura, Yoshihiko メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002006789



写真：笠間クラインガルテン全景



写真：笠間クラインガルテン地図



写真：農業のメンバー紹介



写真：クラインガルテンの畑と滞在ハウス

4. 沖縄でのグリーンツーリズム

現在、沖縄におけるグリーンツーリズムは県の農林水産部村づくり計画課の管轄で事業が進められている⁵⁾。この場合のグリーンツーリズムは農業観光として取り扱われており、農林水産省の場合と同様に沖縄県農林水産部村づくり計画課の管轄事業となっている。

これによると県内を本島（北部、中部、南部）、宮古、八重山地区の5地域に分けて各地域における農業観光の活動を把握している。県全体では62の事業体（個人、グループ）がリストされている。グリーンツーリズムの事業区分として農村体験、漁業体験、観光農園、農村民宿、直売所、製作・調理等各種体験、農村レストラン・農村喫茶の категорияに分けられている。傾向として沖縄本島では農業体験が多く、農村レストラン、調理体験なども多い。特に調理体験は中部、南部地区の比較的都会に近いところで多くみられる。また、離島の宮古地区では農業体験のほか民芸品等の製作体験が多くみられる。八重山諸島地区では農業体験、直売所、観光農園が多いことが特徴づけられる。また、島嶼部では民宿の割合が多くなっている。漁業体験は全体で3件しかなく島嶼地区が多い。このように地域によって業種の特徴が見られる。沖縄でのグリーンツーリズムは農業体験が主な活動となっていて、余暇を利用するタイプのグリーンツーリズムはまだ発達していない。しかし、長期滞在型として、農業実習生のような労働提供型のものは存在するが、観光の категорияに入るか判断しにくい。

（表1、図1参照）

表1 沖縄県のグリーンツーリズム関係者数と活動内容

地区・経営形態	農業体験	農村体験	漁業体験	直売所	観光農園	調理体験	食体験	製作体験	農家レストラン・喫茶	農村民泊	その他
北部地区 (n=17)	10			5	1		8	3	5	3	
中部地区 (n=5)	2			1		3	1	3			1
南部地区 (n=12)	9	3	1	3		8		1	1	3	
宮古諸島 (n=12)	8	3	3	1		8		8	2	5	1
八重山諸島 (n=16)	7	2		7	5	6		2	2	2	3
合計 (n=62)	36	8	4	17	6	25	9	17	10	13	5

備考：1) データは2011年6月現在の沖縄県農林水産部村づくり計画課の資料(HP)から著者作成。
2) 経営内容は1関係者複数ある。

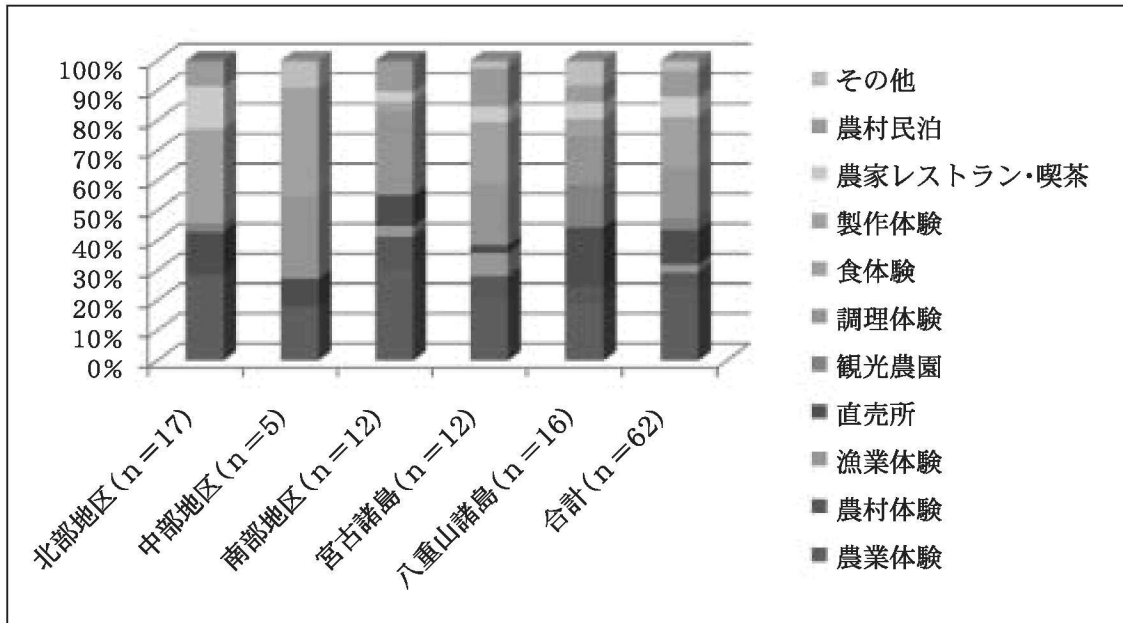


図1 沖縄のグリーンツーリズム地区別関係者及び活動内容

そこで、沖縄におけるクライナガルテン型のグリーンツーリズムの発達の可能性も含め、新しい形のグリーンツーリズムの発展を考察してみる。

(1) 沖縄におけるクライナガルテン型の導入の可能性（農業・漁業実践と景観により憩いを与えるグリーンツーリズムとして）

沖縄におけるクライナガルテン型の生産と憩いを求めるグリーンツーリズムのニーズは那覇の都会人を対象としたものと、定年退職した人となるであろう。笠間のケースから沖縄におけるクライナガルテンに必要な条件を考察した。また、離島と本島があるが本論では本島に的を絞り分析する。以下条件を列記する。

1) 景観

沖縄では高い山がないので景観としては丘陵地が候補になる。また、沖縄県ならではの景観としては、海の見えるところ、或いは海の魅力を持つ地域の方がより「癒し」を与えることになる

であろう。理想的には山があり、田畑があり、海がある地域であろう。

2) 経済性

顧客が借りるのに手頃の値段である必要であることは言うまでもない。地方の土地はまだ安価で、初期投資は少なく済むという利点がある。そのため、国頭地区、中部地域、南城地域辺りが可能であろう。

3) アクセス

沖縄は車社会であるので、本島では2時間も走ればおおよそは目的地に行き着ける。したがって、ほとんどの地域が可能である。

4) 技術的サポートと交流

事業者が農民であれば、サポートは可能であるが、組織としての取り組みは不透明である。沖縄の特徴とする高齢者の経験を引き出す方法が有利かと考える。

5) 多様な目的を有する

農業以外の趣味との合併を考える必要性がある。すでに多くの地域で趣味を助長する活動がある。第2次産業の割合が低い沖縄では生産加工と趣味を体験させる方法が取られる方法がある。

6) その他の問題

沖縄の農業は小規模経営であることから、顧客に提供するグリーンツーリズムは小規模にならざるを得ない。また、交流の場となるためには農村社会が顧客を受入れる体制になり得るかという課題がある。特に長期滞在型となると、地元農家との分離が起こる可能性もあるので、この事業においては農家の参加が重要な要素となると考える。

(2) 沖縄におけるグリーンツーリズムの新しいタイプについて

現在みられる形態からは発展的に考えてみる。ここでグリーンツーリズムの発展型形態を現地調査から考察して可能性を検討してみる。

1) 「直売所」と観光（適地適作から地産地消そして店産店消へ）

農業を行う場合の条件として「適地適作」は重要となる。特に経済的な面から見ると多くの経費、技術を使わないでも出来ることで有利となる。そして、沖縄で現在求められている農業の取組として「地産地消」がある。これは沖縄のような小規模農家が多く、生産が限られている地域で必要とされる取組である。都市化が進む中で、物流において大型スーパーマーケットが本土からの生産物を大量に仕入れている。この条件では地元生産物は売り場をなくすことになり、新しい販売ルートを探さざるを得ないことになる。そこで、求められる形態が、地元で作ったものを地元で消費する「地産地消」の形態である。県のカテゴリーの「直売所」がこの働きをする。「地産地消」でも沖縄のスーパーマーケットや小売店に出荷するだけではなく、都会の消費者が農産物を生産地に買いに来る形態である。「道の駅」や「海の駅」等の販売店が生産地にできたことで商品の流れが変わった。この形態を活用して、生産地を持つ農村では景観を見せながら販売する形態はさらに発展して行くであろう。

2) 農家―加工―消費の一体化によるグリーンツーリズム

農家で生産した材料を使いその場で料理し、そして飲食させる形態である。この形態は現地の食堂と同じようなものとなるが、積極的に生産―料理（加工）の過程を見せることで生産の付加価値と新鮮さを観光客に売ろうという戦略である。顧客に興味を持たせる方法が必要となる。また、この手法を大規模にする方法もある。レストランで郷土料理を提供する際に、材料を現地の生産者から買い取る。この場合、契約栽培形式がとられているようであるが、生産者はレストラ

ンの料理人の注文に応じた生産物を生産するか、あるいは料理人が材料を活かすかという両者のコミュニケーションを発達させる。そして生産者と料理人のそれぞれの生産過程を顧客に見せることで、安心と興味を持たせることができ、提供商品の付加価値を上げることができる。この双方の生産過程に顧客が参加すれば体験学習型のグリーンツーリズムが形成されることになる。

3) 店産店消のグリーンツーリズム

「店産店消」とは「地産地消」の類似語であるが、店で生産したものを店で食べさせることを指すもので、すでに都内のレストランで始めている。沖縄でもこの計画があるようであるが、ここでは農家レベルでの植物工場見学と食味経験ツアーの形態を考案した。この形態は水耕栽培をもとにした生産方法であり、土と農薬を使わない農業として注目を浴びている。沖縄の不順な天候による不安定な生産を回避するために、植物工場の建設のメリットがある。そこでこの工場の見学とそこからの生産物をその場で提供して食させることで、生産に対する興味と新鮮さを醸成し付加価値を得るものである。沖縄で類似のケースとしてニガウリ（ゴーヤ）について既に実践されている⁶⁾。



写真：観光地ゴーヤパーク



写真：ニガウリ（ゴーヤ）の水耕栽培

4) 医療と農と結びついた観光

沖縄のキャッチフレーズは長寿の島である。長寿の県となった理由は多々挙げられているが、農業と食にも関連している。そこで、島独自に引き継がれている漢方的治療方法をサポートし、これを観光としての資源にする。特に沖縄では漢方としての植物が薬として用いられている。この漢方となる薬草の栽培と加工をとおして健康を考える体験ツーリズムを企画でき、沖縄の独自のグリーンツーリズムが生まれる。現在、琉球大学観光科学科でも取り組んでいる課題でもある。

(3) 新しい試みから観るグリーンツーリズムの一考察

本論では沖縄中部地域で始めた紅茶生産農家を事例として取り上げ、新しいタイプの観光を考えることにする。分析は2011年に実施した現地での聴き取り調査をもとにした。

Y氏はうるま市の農家で茶の栽培では3代目である。彼は10年前から緑茶専門農家から紅茶生産及び加工、販売へと変更し、株式会社とした。経営規模は1500坪の茶園から年間6トンの紅茶を生産する。特徴としては有機農法を取り入れ、葉を手摘みで行い、製品の付加価値化を行っている。また、独自に開発した加工機器により独自の製法で紅茶を生産している。また、今年からは園内に喫茶店を開店し、試飲と製品の直売を行うと同時に、体験教室を開始している。このようにY氏の代になって、第1次産業である農業と加工の第2次産業、販売の第3次産業を合体させたいわゆる第6次産業とい

われる多角化を図った。現在、この事業は進行中であるので、成果については評価できないが、新しい試みとして、今後の農業の方向を示唆するものとして興味を持てる。そこでこのような試みから、新たなグリーンツーリズムの可能性を検討することにする。

まず、開発から考えたY氏に試みの利点を分析した。

- ①生産、加工、販売という工程を農村で実施することでモノ、カネ、ヒトの流れを農村に向けている点である。
- ②また、無農薬栽培で有機農法を行うことで製品の付加価値を付けている点である。
- ③さらに加工において独自手法を開発して味の保証を行うことで付加価値を生んでいる。
- ④販売は直売とすることで流通のマーヅンを省き、飲食させることでさらに直接利益と宣伝効果を増す。

しかしながら、不安材料もある。

- ①日本、沖縄では歴史の浅い紅茶生産が人々に受け入れられるか。
- ②生産規模の点から経営が成り立つか。
- ③新しい味として製品が受け入れられるかである。

以上の経緯を受けて、このケースを活かしたグリーンツーリズムを考えてみる。

1) 農家、業者の提携による農業体験の拡大化

紅茶の生産を体験できるのは希少価値がある。紅茶生産という生産と加工の両面が体験できることで体験の多様性を生む。しかしながら、これだけでリピーターを得るのは難しい。そこで、近隣の農家と共同で多種の農業体験を企画すればさらに顧客は増えるはずである。すでに近隣の仲間からなる「農業法人協会」において、メンバーが新しい農業形態を求めて活動をおこなっている。そこで、メンバーがそれぞれ独自の生産システムを提供して、一連の観光ルートを作れば規模が拡大し、さらに提供できるものが増えると考ええる。

2) 滞在型

クラインガルテン型の宿泊施設付き市民農園を隣接地域に設置して、都市の人々との交流を深める。来園者が確保されることで、「農業体験」をより充実したものにでき、より都会との繋がりが強くなる。ただし、前述したように設置費用については何らかの補助金が必要となるであろう。

3) 生産者のネットワーク作り

「むらづくり」と「グリーンツーリズム」の融合で重要な点は、関係者の積極的な参加であり、「参加型開発」をいかに活かすかということであろう。特に農業の多角化は経営者の前向きな取組が必須であり、人力、資金力、情報を兼ね備える必要があろう。これと同時に農業経営者のネットワークはこの事業の拡大を図る上で重要となるであろう。



写真：茶栽培農家での茶摘みの実習

5. おわりに

本論では現在、取り組んでいるグリーンツーリズムについて論じ、将来の可能性について考察した。グリーンツーリズムから経済的効果を期待するのは十分ではないが、都会人のニーズは確実に増えており、この形態はさらに拡大して行くものと考えられる。しかし、従属論を覆すだけの農村に対する経済的効果は十分ではない。これはまさに「1村1品運動」のインパクトと類似しており、農村における経済的効果は十分ではなかったが、農村にすむ人々のやる気を引き出した、いわゆる農村開発としての『気づき』の効果が大きかった、という事例からも同様なことが言えよう（西川芳昭 2002）。しかし、「1村1品運動」と比較し、「グリーンツーリズム」の場合は「気づき」ではなく、農村と都市の交流という面では農民にとってもっとメリットがあるものとする。しかしながら沖縄は農業の占める割合は他の県より多少大きいので経済効果はあると考えられる。ただ今回の調査では農協や組織としてのメリットは把握できたが、農家におけるメリットは必ずしも十分把握できなかったため、この点も含めグリーンツーリズムの農家へのインパクトとしてさらに研究を進める必要がある。また、グリーンツーリズムの考え方は利用者である都会人を中心に考えるべきであるが、本事業は農林水産省、県農林水産部指導の計画となっていることから、農林水産事業の拡大としての位置づけでしかない。そこで、グリーンツーリズムを楽しむ人々のニーズの把握を行う必要がある。そして、グリーンツーリズムは農民、農村からのメリットを考えた上で、都会の人のニーズを考慮した取組にしていく必要を感じている。いわゆる観光としての付加価値を見つけることでもある。

本論は限られた時間の中での一部の調査からの結果であり、中間的考察である。したがって今後もさらに研究を発展させていく予定である。本研究は琉球大学中期計画達成プロジェクト経費「沖縄島嶼地域における農村の社会・文化・慣習的価値の観光資源化と評価手法の研究」の成果の一部である。

註

- 1) キャリング・キャパシティとは「観光地受入容量」と訳す。観光における受け入れ可能な観光客数を意味し、観光地の環境と持続性に関する問題として扱っている。
- 2) 「農村漁村余暇法」については農林水産省ホームページ掲載されている。
参考：HP (http://www.maff.go.jp/nousin/kouryu/kyose_taiyu/k_gt/yokaho.html)
- 3) 市民農園を開設するために必要な法的処置を行っている。開設形態として、①市民農園整備促進によるもの、②特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律（特定農地貸付法）によるもの、③農地を利用して農作業を行う野宴利用方式によるもの、の3形態にまとめている。また、法制度上、市民農園を開設できるのは①地方公共団体が開設する場合、②農業協同組合が開設する場合、③農地を所有している者が開設する場合（農家等）、④農地を所有していない者が開設する場合（NPO、企業等）としてそれぞれに規約を設けている。そして実行上は市町村と農業委員会が業務を担っている。
参考：HP (http://www.maff.go.jp/j/nousin/nougyou/simin_noen/s_kaisetu/index.html)
- 4) 資料は笠間市のホームページから入手。
HP (<http://www.city.kasama.lg.jp/garten/index.htm>)
- 5) 「沖縄のグリーンツーリズム」ホームページから。以下を参照。
HP (<http://www.pref.okinawa.jp/muradukuri/tamentekikinou/kouryu/green/index.html>)
- 6) 沖縄県名護市に「ゴーヤパーク」があり、ここでゴーヤ茶生産と水耕栽培を行っている。

引用文献

- 沖縄県観光商工部 2010 平成21年度観光統計実態調査.
- 沖縄県観光企画課 2010 平成21年度持続可能な観光地づくり支援事業（調査研究）実施報告書
- 神野直彦 2002 『地域再生の経済学』中央公論社 東京.
- 祖田 修 2003 『土着の世界』、家の光協会 東京.
- 堂下 恵 2007 グリーンツーリズム、『観光文化学』山下晋司編、115—118. 新曜社 東京.
- 西村美彦 2009 「農業・農村開発と技術開発・技術移転」、『国際開発学入門』334-343. 勁草書房 東京.
- Nishimura Yoshihiko 1999 The experience of integrated rural development (IRD) in Asia, “overseas fieldwork report 1998; An integrated development analysis of Chiang Rai Province, Thailand a case study”, 185-193. GSID, Nagoya University.
- 西川芳昭 2002 『地域文化開発論』、九州大学出版会 福岡.
- 吉田栄一 2009 「マラウィー村一品運動における産品マーケティング—地域振興における生産者グループの組織的学習と支援機関の関与」、『地域の振興—制度構築の多様性と課題』西川芳昭・吉田栄一編、81-115. アジア経済研究所 千葉.
- 渡辺利夫編 2004 『開発経済学事典』p254. 弘文堂 東京.